

令和3年度 第1回徳島市総合計画・総合戦略推進委員会 会議録（要旨）

と き 令和3年8月2日（月） 午後2時00分から午後4時00分まで

ところ 徳島市役所8階 庁議室

1 開会

2 企画政策部長あいさつ

3 委員長・副委員長あいさつ

4 委員紹介

5 議題

※ 質問及び意見の要旨については次のとおり。

(1) 令和2年度地方創生推進交付金事業の評価について

① とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略

（担当部局）

「資料6」に基づき、補足説明。

（委員）

この事業は、事業をもう少し細かくブレイクダウンして見ていくと必ずしも今の段階で人集めをする取組にこだわらなくてもいいものもある。コロナの問題ももうしばらくかかりそうなので、オンラインの取組の推進など方法を工夫して取り組んでもいい結果が得られるのではないかと。ワクチンの接種が一通り行きわたり、その結果、人が集まることができる環境になったときをめがけて、配布物や情報発信などの準備を進めているところは十分に評価できるところかなと思う。

（委員）

パンフレットの配布状況はよくわかったが、こういった取組は実際どれくらい反応があるかということが大事だと思う。もし調べられていたら教えてほしいのだが、例えばパンフレット配布先のホテルなどでどれくらいパンフレットが取られていったかなど調査結果・感触・ホテル等の声などがあれば教えていただきたい。

(担当部局)

何部配ったかなどの資料を持ち合わせていないが、先ほど申し上げたホテル、JRなどから日本版のパンフレットが好評であり、できるだけ追加が欲しいといった依頼もいただいていると聞いている。

(委員)

こういった取組は、すぐにアウトカム（成果）に結び付かず難しい面もある。

(委員)

これから先の評価全般に関わることだが、コロナの影響をどう考えておくかを申し合わせておかないと、中にはKPIを達成しているが自己点検結果は控えめにしているなど、事業によって自己点検の基準があいまいだったような気がしている。そこを、私たちがどう考えるか最初に意思統一しておいた方がいいのでは。

(委員長)

評価について、他の自治体の中には一つにまとめる場合があるが、今回の徳島市の方式は、個人の評価を残しておくというスタイルである。コロナのリスクの評価は、個人や団体によってまちまちな状況にある。例えば、東京に行くとコロナに感染すると思っている人もいれば、ある人は風邪と一緒にだと思っている人もいる。それと同じように、一義的にこれを評価することは、極めて困難だと思う。委員のご提案は非常に大事な点であると思うが、申し合わせまではいけないのかなと感じている。

(委員)

そういう前提であれば構わない。

(事務局)

事務局から今回の評価にあたりまして、市としてこのコロナをどう判断してどう評価しているかという部分について、庁内で統一的去った点について説明させていただく。新型コロナウイルスの影響は当然あるものという前提で自己点検を行っており、新型コロナウイルス感染拡大による事業計画・事業目標の進捗への影響が避けられない。こうした中、事業の中には新たな取組や趣向、工夫を凝らして実施しているものもあり、そのような事業は自己点検において、加味しており、変更した点や工夫した点を明確にお示しさせていただいた。今後について、現状コロナ禍ではあるが、その状況でできる内容、アフターコロナを見据えた上での対応などを踏まえて自己点検を実施した。

(委員長)

それでは、まとめに移りたい。評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

② 四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島★とくしま観光・文化プログラム」発信戦略

(担当部局)

「資料6」に基づき、補足説明。

(委員)

Cとされている人も非常に多いが、一番コロナの影響を受けた分野であると思う。このような状況下でありながら、できることをしようということで、SNS等で積極的な情報発信を行ったが、目標を達成することはなかったとなっている。こういうときだからこそできること、新しい観光コンテンツの開発など取り組んだことがあれば教えてほしい。

(担当部局)

コロナの状況でインバウンドも期待できず、観光キャンペーンを行うことも難しい状況であったので、インターネットを活用した情報発信を主体に行った。外国人向けに外国語でのホームページのリニューアル、SNSでの魅力発信に取り組んだところである。

(委員)

「地域ブランド調査」の魅力度における順位を大きく上げた自治体が、なぜ糸満市なのかと理由を考えたが、一つは滑走路が2本になり飛行機の離発着の待ち時間がかなり減ったこと、もう一つはDMMが水族館をつくったこと。こういった大きなハード面の整備があり、若者たちの心に響くと調査の順位が急に上がるのだろう。ハード面で魅力をあげるのとは異なり、この事業はそういうことを狙ったものとは少し違って、地元の魅力再発見的な事業を狙っている。評価はCが非常に多いが、「にぎわい」を狙っており、非常に大事なキーワードであることは間違いない。次を狙って戦略を打っていく必要があると思う。

(委員)

KPIの地域ブランド調査の魅力度についてお伺いしたい。KPIは変更ができないので、このままになると思うが、どういう経緯でKPIに設定したのか知りたい。地域ブランド調査はインターネット調査であったと思うので、バイアスについても指摘されており、一般の感覚と若干ずれていたりすることがあり、実際に行っている取組が、直接成果につながるか考えたときに成果を測る指標としては遠い部分もあったりするため、今回の評価の部分で気にかかったところでもある。

もう一点は、意見であるが、ブランド調査はインターネット調査なので、ウェブなどICTの発信を頑張ると上がってくるのではないかと。KPIとしていいかどうかは別として、この成果指標を上げるという意味で考えるとウェブやSNSでの発信が非常に重要になると思う。

(事務局)

事務局から補足させていただく。説明が不十分であったが、交付金事業は KPI を原則変更できないが、この事業については県との共同計画であり、元の交付金計画では徳島県全体の指標が設定されている。しかし、県全体の指標では、市の効果検証が難しいので、事業に関係する指標をお示しして、効果検証を行っていただいた。この KPI については、総合計画で設定していたものを用いている。総合計画では、アウトカム指標の設定に努めているが、このアウトカム指標はご指摘のとおり、遠い部分があり、課題はあるので、委員のご指摘は今後の参考にさせていただきたい。

(委員長)

それでは、まとめに移りたい。評価を変更したい方はいらっしゃるか。
「変更なし」

③ 徳島東部地域におけるDMO推進

(担当部局)

「資料6」に基づき、補足説明。

(委員)

もう少し立て付けを整理したいところがある。DMOの推進は、地方創生の中での大きなキーワードで、交流人口・定住人口の増加ではなくて、交流人口の増加が大きな目標がある。その点で整理すると、交流人口を増加させる、宿泊者数を増加させる、宿泊者数を増加させることによって経済もまわしていくといったあまり好きではないストーリーであるが、そういうふうに地域を発展させていくという理屈で組み立てている。そのためには、DMOを使ってもっと良いところを宣伝しましょうという理屈であるが、自己評価が甘いという指摘については真摯に受け止めていただく必要がある。

DMOを通じて、宿泊施設や交通機関、観光地のコロナに対する安全性を含めた宣伝というのはありえる。

こうした中、交流人口を増やしているのが松山市である。東京へ修学旅行に行けないなら四国の自然や文化に触れる修学旅行をと松山市によんでおり、勝負に出ている。四国の自然や伝統文化などを修学旅行の人に勉強してもらおうというアイデアもあり、ひと工夫すると、交流人口の増加につながっていくので、いろんな数値も改善されてくると思う。

(委員長)

それでは、まとめに移りたい。評価を変更したい方はいらっしゃるか。
「変更なし」

④ 労働力人口の確保プロジェクト

(担当部局)

「資料6」に基づき、補足説明。

(委員)

質問していた業種の内訳に関して、年度ごとに違う企業が参加しているのか、同じ企業が続けて参加しているのか。年度ごとに違う企業で、どんどん広がっているということか。

(担当部局)

令和元年度に取組が終わったところは、令和2年度には参加しておりませんので、新しい企業となる。年度ごとに違う企業であり、広がっている。

(委員)

ワークライフバランスの取組について、「KPIの達成理由又は未達成理由」のところ、
「制度整備後の表彰に繋がっていない」という文言があるが、今後、表彰などを行う計画があるということか。

(担当部局)

表彰制度があり、対象企業は毎年いくつかあるが、表彰は事業者の意向にもよる。昨年については、対象となった事業者全てが辞退されたので、表彰に繋がっていない。市としては、表彰を推進したいので、手法も踏まえて検討したいと思う。

(委員)

ワークライフバランス事業の支援とはどのような内容か。

(担当部局)

働き方、休み方などいくつか項目があり、それに対して金額が決まっており、上限額の範囲内で支援金を支給している。令和2年度までは上限20万円程度であったが、予算を確保できているのが8社分であり、8社で頭打ちになっていたため、それを見直して、上限額を下げ、幅広い企業に参加していただけるよう10社分を準備している。

(委員)

多様な働き方の推進という意味では、企業によっては、例えば小さな企業ではICT化が進んでいなくてテレワークができないといった事情もあると思うが、そういう面の支援というのものもあるか。

(担当部局)

IT 革命も重要であり、なかなか小さな中小企業での導入には至っていないという面もあるので、今回お示ししている交付金事業とは別の事業で行っている。

(委員)

この事業は要素が大きく、例えば女性の働く場を確保する要素、ワークライフバランスを推進する要素、仕事をつくる要素も入っており、それらを市全体でまとめて労働力人口の確保という構成にしている。今後、計画して見ていかなければいけないのは、コロナの影響もあり、働き方も変わってきているので、個別の事業のベクトルの方向性を確認していかなければいけないということ。全体としてコロナウイルスの影響は非常に大きいですが、労働力を確保し、まち・ひと・しごとのしごとを創出し、人口増に繋がるようみんなが収入を得てもらうことが裏側にある目的なので、そういったことを含めて細かく読まないといけないところがある。徳島市はディーセント・ワークやダイバーシティを引き受ける企業が多いといったことも考えていいと思う。

(委員)

女性や若者の活躍推進は非常に重要であることは承知しているが、これからの労働力の確保と事業の継続性を考えたときに、「女性」を強調して謳わずに、性別、年齢、国籍、障害の有無にかかわらず全ての多様性を包摂できるとして、徳島市は女性活躍を脱却した方がいいと思う。女性活躍をやめる、否定するのではなく、それを超えて、女性の問題だけではないというふうに捉えて、ダイバーシティ&インクルージョンがこれからの徳島市の個性とし、その先進地となることが徳島市の生きる道ではないかと考える。

(担当部局)

委員のご指摘については、現在連携している事業者も同じ考えであり、本市と連携して取り組んでいるところ、これから企画しているフォーラムも女性活躍ではなく、ダイバーシティフォーラムとして行うことを考えており、今後はダイバーシティ&イノベーションの考えのもと事業を進めていきたい。

(委員長)

今後は女性活躍ではなく、ダイバーシティとして事業を進めていけるといい。

それでは、まとめに移りたい。評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

⑤ 人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業

(担当部局)

「資料6」に基づき、補足説明。

(委員)

ワークショップなどオンライン対応で行うことで、もっと人が来るかもしれない。オンライン対応があるのかどうかについて教えていただきたい。

(担当部局)

まちづくりに携わった人の数の2020年度の目標を50人と設定していたが、目標以上の99人となった。コロナ禍において手法を変更し、ユーチューブ放送という形で行ったところ、会場に行くよりも参加しやすいというお話をいただいた。このことにより、参加人数が増えてきたところである。今年度も講演会等について、ユーチューブ放送という形で行う予定であり、裾をどんどん広げていきたいと考えている。

(委員)

KPIの移住・交流人口創出数だが、移住・交流人口、こういう仕方はどうかと思う。移住人口と交流人口とは全く別のものさしであるから、交付金事業の目的から考えると、交流人口を切り離した方がいい。移住人口だけで最終的なアウトカムを設定した方がいい。アウトカムは交流ではなくて、移住と思うので、移住・交流人口というのはKPIとしては良くないのでは。

(担当部局)

本事業の趣旨は、まちの魅力を高め、最終的に移住が目的にはあるが、その前段階として、交流人口から関係人口を増やして、最終的な移住につなげるといった段階的な意味も込めて指標にしたところである。

(委員)

計画書の作成段階で、両方を狙ってしまっている。まちのにぎわいの低下が懸念されているが、そうではなく、歩行者の増加や資産価値の向上を図るのであれば、明らかに定住人口を増やすということが目的と思う。定住人口を増やした結果、にぎわいが復活するというストーリーを描く必要がある。だから、それを両方盛り込んでいるような計画書の作りではなかなか表に伝わらないということになる。次に、移住促進事業についてだが、移住するという事は交流人口ではなく、定住人口である。その目的に沿って、コロナ禍に対応した事業展開をするのであれば、コロナは都会よりも徳島の方が安全といった宣伝をする。そういう方向に少し変えていく必要があると思う。委員からも半分以上Cという厳しい評価を受けているが、その理由について、計画自体は大丈夫だが効果検証の表

現の仕方で未整理な部分があるので、こういう結果になったのではないかと思う。工夫をしていただければ。

(委員)

移住促進事業について、移転後のセンターへの対面・電話等による相談件数が増えているとあるが、その内訳として、どのような年齢層、家族構成など、どういった方からの質問があるのか教えていただきたい。

(担当部局)

単身から家族世帯まで多数いらっしゃり、地域についても関西から関東までそれぞれの地域から相談がある。相談の形態としては、電話、対面、ZOOM を使ったのオンライン相談もでき、総計が25件となっている。

(委員長)

それでは、まとめに移りたい。評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

(2) 第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等へのご意見について

(事務局)

「資料3及び資料7」により、説明。

(委員長)

他にご意見のある方はいらっしゃるか。

「意見なし」

それでは事務局にお返しする。

6 閉会